



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,275	△2.8	331	△53.2	574	△9.5	413	△46.2
30年3月期第1四半期	9,540	8.5	707	—	635	—	768	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 243百万円(△63.9%) 30年3月期第1四半期 673百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.96	—
30年3月期第1四半期	52.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	52,297	20,270	38.7
30年3月期	52,424	20,248	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,263百万円 30年3月期 20,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△1.8	800	△43.9	800	△41.3	600	△53.9	40.61
通期	39,000	△2.8	2,000	△20.8	2,100	△23.9	1,500	13.1	101.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,776,321株	30年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	93株	30年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,776,228株	30年3月期1Q	14,776,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移している企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国発の貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化の懸念、原油高や円安による原材料価格の上昇、英国におけるEU離脱交渉の行方など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。しかしながら、国内では前期に取り組んだ郊外型商業施設への納入が終了したことなどから売上は伸び悩みました。海外においては、英国を中心とした欧州事業は堅調に推移しましたが、アジア市場においては競争環境が激化したこともあり売上は伸び悩みました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、92億75百万円（前年同四半期比2.8%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動および原価低減活動、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが売上総利益が減少したこともあり、営業利益は3億31百万円（前年同四半期比53.2%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は5億74百万円（前年同四半期比9.5%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円（前年同四半期比46.2%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。前期に発刊した商業施設向け新カタログ「LEDZ Pro. Vol. 2」および「ABITAGE」が当第1四半期連結累計期間においても売上に貢献いたしました。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。また、前期に発刊したアジア市場向けカタログ「sync」については市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的な販売活動を行っております。

この結果、売上高は79億65百万円（前年同四半期比7.4%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、4億51百万円（前年同四半期比51.2%の減益）となりました。

#### ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は18億72百万円（前年同四半期比7.8%の減収）となりましたが、セグメント利益は1億60百万円（前年同四半期比37.2%の増益）となりました。

#### ③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億77百万円(前年同四半期比57.8%の増収)となりましたが、セグメント損失は8百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、522億97百万円(前連結会計年度末比1億26百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加13億58百万円、受取手形及び売掛金の減少5億73百万円および有形固定資産の減少3億31百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、320億27百万円(前連結会計年度末比1億47百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円、有利子負債の増加2億14百万円、未払法人税等の減少1億74百万円および賞与引当金の減少2億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、202億70百万円(前連結会計年度末比21百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億13百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億24百万円および為替換算調整勘定の減少3億85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,915	10,273
受取手形及び売掛金	6,798	6,225
商品及び製品	7,504	7,703
仕掛品	305	293
原材料及び貯蔵品	1,576	1,595
その他	1,926	1,282
貸倒引当金	△127	△129
流動資産合計	26,899	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,473	9,403
減価償却累計額	△3,524	△3,591
建物及び構築物(純額)	5,949	5,812
機械装置及び運搬具	2,907	2,888
減価償却累計額	△2,142	△2,163
機械装置及び運搬具(純額)	765	725
レンタル資産	13,225	13,282
減価償却累計額	△6,133	△6,391
レンタル資産(純額)	7,092	6,890
土地	3,774	3,770
リース資産	1,191	1,212
減価償却累計額	△744	△742
リース資産(純額)	446	470
建設仮勘定	312	366
その他	3,034	3,017
減価償却累計額	△2,536	△2,547
その他(純額)	497	470
有形固定資産合計	18,837	18,506
無形固定資産		
ソフトウェア	344	337
のれん	3,223	3,137
その他	99	103
無形固定資産合計	3,667	3,578
投資その他の資産		
投資有価証券	280	272
繰延税金資産	809	775
関係会社株式	21	22
その他	2,010	1,999
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	3,020	2,968
固定資産合計	25,525	25,053
資産合計	52,424	52,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023	2,910
短期借入金	2,750	4,310
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,004
リース債務	192	189
未払法人税等	467	293
賞与引当金	510	304
役員賞与引当金	59	44
製品保証引当金	903	848
その他	1,657	1,892
流動負債合計	16,545	16,938
固定負債		
社債	210	210
長期借入金	12,977	12,438
リース債務	415	447
繰延税金負債	692	678
役員退職慰労引当金	445	449
退職給付に係る負債	180	165
その他	707	699
固定負債合計	15,630	15,089
負債合計	32,175	32,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	8,468	8,660
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,163	19,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	77
繰延ヘッジ損益	△171	52
為替換算調整勘定	1,201	815
退職給付に係る調整累計額	△34	△37
その他の包括利益累計額合計	1,078	908
非支配株主持分	7	6
純資産合計	20,248	20,270
負債純資産合計	52,424	52,297

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,540	9,275
売上原価	5,822	5,972
売上総利益	3,718	3,302
販売費及び一般管理費	3,010	2,971
営業利益	707	331
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	23
受取賃貸料	24	24
為替差益	7	333
その他	12	14
営業外収益合計	56	396
営業外費用		
支払利息	54	49
売上割引	51	43
デリバティブ評価損	—	32
その他	23	27
営業外費用合計	129	152
経常利益	635	574
特別利益		
固定資産売却益	347	—
デリバティブ評価益	25	—
特別利益合計	373	—
特別損失		
固定資産除売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	998	574
法人税、住民税及び事業税	211	151
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	229	161
四半期純利益	769	413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	413



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	769	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△6
繰延ヘッジ損益	16	224
為替換算調整勘定	△122	△385
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	△96	△170
四半期包括利益	673	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	243
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,301	1,999	239	9,540	9,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	31	—	1,331	1,331
計	8,600	2,031	239	10,871	10,871
セグメント利益又は損失(△)	926	116	△16	1,026	1,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	△58
全社費用(注)	△275
四半期連結損益計算書の営業利益	707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,053	1,844	377	9,275	9,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	27	—	940	940
計	7,965	1,872	377	10,216	10,216
セグメント利益又は損失(△)	451	160	△8	603	603

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	603
セグメント間取引消去	17
未実現利益の調整額	△9
全社費用(注)	△280
四半期連結損益計算書の営業利益	331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。